

る学習が発展せず、大正末の労作教育思想も教育思潮に止って実践として定着しなかった、とする。

職業観のゆがみの源は急速な無階層性初等教育にあった、とすることは早急な判断とみえるかも知れない。しかし、本書の価値は豊富な史料の紹介と相まって、このような問題提起のユニークさと、その現代的な価値づけへの興味にある、といえよう。

また第一次大戦後、全国的に実業専門学校が設けられたが、その中の学級から土木科が官公庁技術者を、機械科・電気科が民間技術者を供給し、また非工業系の高工は卒業生の県外流出が多いことを示し、就職先と地域との関係から養成給源・供給流出先地域の移動関係を示唆している。

本書を章毎に略述する余裕はない。むしろ各節毎に、史的な知識とともに、その経済・経営体にもどのような関連が生れて、その結果どのように影響し、それが又反作用をいかに作り出したか、解釈は読者に委ねられて、理論的な展開よりも、(著者の意図に反するであろうが)情緒的な連想をたぐって、全く別の問題意識をもたせてくれる、という本である。引用された文献の豊富なことは研究者にとっても便利であり、また現代における管理者訓練や、これに関与する機関の役割りを評価している点は、今日の経営組織論・人事労務管理論・雇用政策の興味をもつ者に、鳥瞰図を示してくれる。これが日本の労働経済学ばかりでなく、企業論に新しい視野を与えるものでもある。

ここで想われるのは企業資料の有用性である。これまでの会社史は生産・営業活動や創業者の業績に注意を払ったが、従業員の訓練については記す処が少い。しかし新設備が入ると、自動的に動き出すわけではない。行き詰ると、ひとりでにリプレースするのでもない。今日の後進国で、設備はあるが動かす人がいない、というか日本はその苦勞が伝わらないで今日に及んでいる。今後の職業訓練ないし産業訓練史は、企業レベルでの史料を拡充することで、さらに経済史に大きな貢献をするであろう。

【孫 田 良 平】

津 田 真 激

『アメリカ労働運動史』

総合労働研究所 1972.6 337 ページ

労働運動の通史を書くことは至難の業である。まして、それが外国のことである場合には資料(または史料)的に

も方法的にも困難は倍加する。著者がこの困難な課題に敢然と挑戦された意欲と労苦に対してまず敬意を表さなければならぬ。これまでに、松井七郎¹⁾、川田寿教授²⁾の労作があったが、著者の表現をかりるならば、それらは「簡略な叙述や翻案風の刊行物」であって、「立ち入った通史的研究は本書が最初のもの」ということができる。もっとも、本書の叙述は主として第二次大戦期までに限られているので、同じ時期までをカバーするものとしては、フォルクナー & スター³⁾、ボイヤー & モレーズ⁴⁾、ペリング⁵⁾などの翻訳がある。本書はこれらの訳書、とくにペリングのもの方法的、内容的に比較検討すべき点が多いが、本書が日本人の手になる最初の本格的通史であることは間違いない。

しかしながら、通史としてみた場合、本書の構成はかなり変則的である。すなわち、通史としての内容をもつのはニュー・デール期を扱った第五章までであって、第六章以下の三つの章は、むしろモノグラフというべきものである。また、第二次大戦後については「続巻」が予定されているようであり、本書の対象外に残されている。

通史の要件としては、およそ次の二つが考えられる。(1)一貫した史観のあること。本書は「アメリカ型労働組合運動」(あるいはビジネス・ユニオンイズム)の起源、発展、形態変化などを検出することを目的としているように思われるが、この点ではかなり成功しているといえる。もっとも、そのために、その対極にあってこれと抗争してきた「非アメリカ的」労働運動についての評価が稀薄になっているのはやや残念である。アメリカ社会および労働者階級の異質性と多様性については著者も十分な注意を払われたはずであるが、「アメリカ型」の追求が結果的に多様性の統合を困難にしたうらみがある。(2)通史としての第二の要件は、一定の史観に基づく適切な項目の選択とウェイトのおき方であろう。これこそもっとも困難な課題であり、既存の研究の評価・選択の上に慎重に判断を下すべき点である。

いいかえれば、通史を書く方法如何の問題であって、

1) 松井七郎『米国労働運動史』(関書院, 1947年)。

2) 川田寿『アメリカ労働運動史』上巻(勁草書房, 1955年)。

3) H. フォルクナー & M. スター著、労働省訳『米国労働運動史教程』(中央労働学園, 1948)。

4) R. O. Boyer & H. M. Morais, *Labor's Untold Story*, 雪山慶正訳『アメリカ労働運動の歴史』(岩波, 1958 & 1959)。

5) H. Pelling, *American Labor*, 大河内暁男・神代和欣訳『アメリカ労働運動史』(時事通信, 1962)。

ほぼ三つの可能性がある。(1)全くオリジナルな資料の発掘と体系づけによる場合であって、Commons 学派の仕事に代表される。外国人にとっては個別的テーマについてはあるていど可能であろうが、通史全体にわたってこの方法によることは、ほぼ不可能に近い。(2)第二次文献として基本的なものをあまねく消化する方法であって、Pelling に代表される。(3)日本研究あるいは比較研究からの問題史的分析。

著者はこれらの方法のうち、主として第二の方法によりながら、第三の方法に傾斜したといえそうである。また、部分的には興味ある一次資料が用いられていて、他の通史からは得られない事実が描かれている点も少なくない。例えば AFL 大会資料によっている部分などがそれである。

このような評価基準に立って本書を眺めてみると、第五章までは概ね妥当な選択が行われているといえる。しかし項目の選択とウエイティングの点において疑問に思われる点がないわけではない。以下多分に望蜀の誹を免れないことを覚悟の上で、章を追って気づいた点を記したい。

まず第一に、著者はいきなり 18 世紀末の労働運動の開始から筆を起している。このため植民地時代から独立革命期にかけての「賃労働史」的な分析は全く省かれている。この点は、Commons 学派の四巻本はもとより、著者が大幅に依拠している Rayback (AFL・CIO の合同までを扱った全 28 章のうち 4 章をこの時期に当てている)とも、また Pelling (同じ期間を扱い全体の二割をこの時期に当てている)とも異なる。また、1936 年までを扱った Bimba の場合には、全 34 章中の 7 章までをこれに当てている。アメリカ労働史の基底的特質はこの時期の賃労働の性格によって規定されているというのが通説と思われるが、著者はこの点をどう評価されたのか明らかでない。あるいは当然の前提とされたのかもしれないし、「労働史」ではなく「労働運動史」であるための省略かもしれないが、それが「アメリカ型労働組合」の特質理解につながるだけに、通史としてはいささか不親切に思われる(著者は前著『アメリカ労働組合の構造——ビジネス・ユニオンイズムの生成と発展』を参照するよう求めているが)。

第一章は、コモンズ等の労働史を中心に、Rayback, Bimba, Noyes らの研究を補いつつ、労働運動のあけぼのを簡潔に要約している。とくに初期の労働運動と政治運動、協同組合運動、空想的社会主義などとの係り合いを要領よく描き出している。これらの初期の混沌のなか

ら、著者はレイバックに依りつつ、すでに 1850 年代か初頭に「アメリカ型労働組合」が「成立」したとしているが、この時期はまだ「萌芽」だったのではないか。

第二章は、叙述としてよくまとまっているが、内容的には Rayback の第 9 章後半～第 10 章の抄訳が中心になっている。

第三章は AFL の成立と発展を中心としている。一つの問題は、ナイツ対 AFL の抗争(AFL の成立過程)と、トラスト、社会主義、急進主義との対抗による AFL の後退期とが一つの章の中で扱われていることである。Pelling の場合にはこの時期に全体の三分の一に当る三つの章を当てているのをみても、本書のウエイティングにはやや難がある。そのため、第二の問題として社会主義派や IWW については通常の通史よりも簡単にしか扱われていない。著者が参照を避けた Foner の場合には第四巻の大部分を IWW の分析に当てているが、それは例外的としても、著者は「アメリカ型労働組合」に焦点を絞りすぎた感がある。

第四章では前半で第一次大戦期の AFL の回復、後半で 20 年代の後退を扱っている。とくに、20 年代は「労資関係」から「労使関係」への転換として描かれている。この章の構成はいささかミスリーディングである。例えば、IWW に対する弾圧がなぜ「労働組合運動の前進」なのか、また 1918-19 年の鉄鋼争議がなぜ「嵐の 1920 年代」に属するのか。むしろ Rayback に則して「急進派への弾圧」としてまとめて扱う方がすっきりしている。また、ゴンパース(本書ではゴンパースと表記⁶⁾)の死とグリーンへの交代について何の記述もないのはどういう訳であろうか。総じて本書ではユニオン・リーダーの映像はあまり鮮明でなく、事実関係の分析の方に重点がおかれている。

ニュー・ディール期を扱った第五章では、ヒルマンの率いた繊維産業の組織化、失業者及び共産主義者の運動、1930 年代にすでに 35 万人を擁して AFL 最大の組合にのし上がったチームスターズなどについて、もっと言及すべきではなかったか。ことに、繊維業の組織化と失業者運動は、UMW による大量生産工業の組織化とならんで CIO 運動の三母胎とされているのであるから⁷⁾、もっと

6) その他にも表記上の問題としては「リーディング」はレディング、「シュイルキル」はスクールキルとすべきであろう(本書 p. 66)。

7) Milton Derber & Edwin Young eds., *Labor and the New Deal* (Madison; University of Wisconsin Press, 1957), chap. 3.

比重をおくべきであろう。また、ルイスとルーズベルトの対立、ヒルマンの役割、CIOの政治活動などにも説明が欲しかった。

第六章鉄鋼業の組織化や第七章自動車工業の組織化についての分析は、わが国におけるこれまでの研究⁸⁾をさらに進めた点で美事である。またこの問題そのものがきわめて重要であることを認める点において、評者は人後におちるものではないが、本書におけるその扱いは「通史」としては過大にすぎる。とくに第六章末尾の職務評価に関する記述は別のモノグラフとしてならばともかく、第五章で省略された事項の重要性に比べれば不必要であろう。おそらく、著者は日本の労働運動研究との対比から関心の深い問題点に重きをおいたものであろう。

イギリスについての研究に比べると、アメリカ労働運動史の研究はまだ遅れている。ウェブやコールの運動史が人口に膾炙しているのに比べれば、それに匹敵するコムズやレイバックの邦訳さえない状況である。したがって、本書のごとき通史的研究の裨益するところはまことに大きい。近年、アメリカでは労働問題古典の復刻が盛んであるが、それらの古典的個別研究の成果をも踏まえて、さらに総合的な運動史を書くうえで、本書はたしかに大きな「踏み台」となるであろう。

最後に、研究的な通史としては、是非索引をつけて欲しかった。また、従来の代表的な運動史の原典について著者の評価を含めたビブリオが付けられていたならば、さらに有益であったろう。

【神代和欣】

山 中 隆 次

『初期マルクスの思想形成』

新評論 1972. 11 278 ページ

【I】本書は、山中氏が最近10数年間に発表した論文を中心にまとめた初期マルクス研究であり、その主要目的は人間解放の経済学としてのマルクス経済学生誕の思想的根源の探求におかれている。1841-44年のマルク

8) 鉄鋼業については拙稿「アメリカにおける『企業別組合』の形成と崩壊」(『季刊労働法』第27号, 1958年), 自動車については熊沢誠『寡占体制と労働組合』(新評論, 1970年)第4章。なお, P. Taft, *The Structure and Government of Labor Union*, 大河内一男・川田寿訳『労働組合』(時事通信, 1956)第6章は両組合を比較したもの。

スの思想形成を追究した本書での氏の基本的視点は、第1に、このマルクスの思想の発展をまずなによりも『青年ヘーゲル派』らの知的風土とヘーゲル哲学の母体からの自己形成(p. 2)として把握する点にあり、第2に、その思想内容の理解としては、この時期のマルクスの思想発展の特徴を観念論から唯物論への移行および革命的民主主義から共産主義への移行としてとらえたレーニンの規定を「国家から市民社会への移行」として統一的に理解しようとする点にある。山中氏によれば、初期マルクスの思想の発展過程は、たんに弁証法的唯物論の量的発展の過程でもなく、また、ヘーゲル弁証法の摂取とその転倒というたんなる質的発展の過程でもなく、「形式は観念論でありながら、内容は唯物論的方向をとり、それが観念論的形式を打破して弁証法的唯物論を成立させていくという」過程である(p. 9)。また革命的民主主義から共産主義への移行も、前者から後者へのたんなるのりかえではなく、後者は前者の発展の必然的結果としてとらえられる。観念論から唯物論への、また革命的民主主義から共産主義への、このような移行は、マルクスの「国家から市民社会への移行」という視点から統一的に把握しうるし、「国家から市民社会への移行」こそレーニンの規定の内容をなすものである。山中氏のこのような主張が本書の基調をなしている。

【II】以下、各章の内容を紹介し、あわせて若干のコメントを付していこう。

第1章「初期マルクス思想の出立点——『学位論文』(1841年)」では山中氏は、「学位論文」を青年ヘーゲル派の立場に立つものとみなす評価と青年ヘーゲル派の主観主義にたいする批判の立場に立つものとみなす評価とをともに一面的であると批判し、青年ヘーゲル派的立場のなかでのマルクスの独自性を追究し、それを「人間の主体的実践の立場」に求める。このような解釈は、氏が本書ではあまり言及していない「学位論文」の「注釈」の重要性をも十分に考慮した正木八郎氏の最近の研究(「マルクスにおける実践概念の生成——学位論文と『準備ノート』」、『思想』No. 580)によっても論証されており、「学位論文」解釈にとって正しい視点を提起するものと言えよう。ただし私は、この「人間の主体的実践の立場」を「学位論文」の無神論宣言としての性格とより密接に関連させて解釈すべきだと考える。そうすることによって初期マルクスの宗教批判の意義とその青年ヘーゲル派との関連とがさらに明確になるからである(拙稿「初期マルクスとキリスト教」(二), 『一橋論叢』53巻2号, 参照)。